



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社 サンゲツ

コード番号 8130 URL <https://www.sangetsu.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役 社長執行役員 （氏名） 近藤 康正

問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 コーポレート部門
ゼネラルマネージャー （氏名） 牧 繁伸

TEL 052-564-3314

半期報告書提出予定日 2025年11月14日

配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	98,892	5.3	8,185	10.9	8,526	12.1	6,313	26.4
2025年3月期中間期	93,878	3.6	7,379	△28.1	7,607	△27.3	4,995	△29.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 6,669百万円（9.4％） 2025年3月期中間期 6,097百万円（△27.9％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	107.40	107.40
2025年3月期中間期	85.04	85.02

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	182,522	116,119	63.2
2025年3月期	183,923	113,810	61.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 115,407百万円 2025年3月期 113,013百万円

（注）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2026年3月期	—	77.50			
2026年3月期（予想）			—	77.50	155.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	210,000	4.8	19,000	4.7	19,500	5.0	13,000	3.6	221.20

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）2026年3月期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2025年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社SDS、除外 1社 (社名) -

(注) 詳細は、添付資料P.11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の重要な変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期 中間期	59,200,000株	2025年3月期	59,200,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 中間期	408,134株	2025年3月期	429,993株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期 中間期	58,779,815株	2025年3月期 中間期	58,743,922株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年11月26日(水)にアナリスト・機関投資家向け説明会をオンラインにて開催する予定です。この説明会の動画及び資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

当社ウェブサイト(決算説明会資料・動画)

https://www.sangetsu.co.jp/company/ir/library/briefing_report.html

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	9
中間連結損益計算書	9
中間連結包括利益計算書	10
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(連結範囲の重要な変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)における国内経済は、雇用や所得の改善などを背景に、緩やかな回復傾向を維持しました。一方、米国の通商政策による一部産業への影響や物価上昇の継続による消費マインドの下振れ、金融市場の変動による影響などが、景気を押し下げるリスクになっています。北米においては、通商政策による物価上昇や需要減少等の影響から景気拡大の勢いが弱まることが懸念されており、先行きには不透明感がみられます。

当社事業に直接的な影響を与える国内建設市場の動向としては、住宅市場、非住宅市場ともに厳しい状況が続いています。6月以降の新設住宅着工戸数・床面積はやや改善傾向ではあるものの、依然として本格的な改善には至っておらず、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う駆け込み需要の反動減の影響から、新設住宅着工戸数・床面積は前年と比較して減少しました。新設非住宅市場については、堅調なインバウンド需要などを背景に、4月から9月までの累計で宿泊・商業施設などの一部市場では床面積が増加しています。また、国土交通省発表の建築物リフォーム・リニューアル調査報告によると、4～6月の受注高は事務所や宿泊施設、生産施設などをはじめとする非住宅市場が前年比で増加しており、引き続き一部市場での堅調な投資が見込まれています。

このような経営環境において、当社グループはスペースクリエーション企業への転換を掲げ、長期ビジョン[DESIGN 2030]および中期経営計画[BX 2025](BX: ビジネストランスフォーメーション)に基づき、中核事業であるインテリア、エクステリア、海外、空間総合の4事業の深化・変革を進めるとともに、将来の市場に向けて新規事業の探索、創出を目指しています。

当中間連結会計期間においては、中期経営計画[BX 2025]に掲げる諸施策、具体的には商品・デザイン・物流・施工等各種機能の強化、人材育成や働き方改革等による人的資本の拡充、サプライチェーンマネジメント(以下、SCM)の推進などを着実に進めました。

国内インテリアセグメントにおいては、市場のニーズに対応する商品開発や見本帳の発刊に加え、2024年12月に実施した価格改定が売上に寄与しました。一方で、同月に発生した当社仕入先の火災事故の影響があり、当セグメントの売上高は前年同期並みとなっています。海外セグメントでは、2024年7月にグループ会社となった設計・施工を事業領域とするD' Perception Pte Ltdの売上寄与に加え、北米事業が堅調に推移したことにより、売上高は前年同期比で増加しました。これらの結果、連結では前年同期比で増収となりました。利益面では、中型商品(高付加価値商品)を含めた販売ポートフォリオの最適化、期中を通じた価格改定効果、ならびに海外セグメントにおける売上総利益の増加が寄与しました。一方で、仕入コストの継続的な上昇、当社仕入先工場の火災事故による受注停止に加え、その影響を受けて廃番とした見本帳商品の評価損を第1四半期に計上しました。販売費及び一般管理費においては、各セグメントにおける人件費や諸経費の増加がありましたが、適切な販管費コントロールを実施したことにより、連結では増益となりました。また、特別損益には、一過性の利益として米国における過去の雇用維持にかかる助成金収入を計上しています。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高98,892百万円(前年同期比5.3%増)、営業利益8,185百万円(同10.9%増)、経常利益8,526百万円(同12.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,313百万円(同26.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(国内インテリアセグメント)

国内インテリアセグメントにおいては、商品・デザイン・物流・施工といった各機能の強化および機能間の連携を推進し、市場・地域・顧客のニーズに応じたソリューション提案活動を展開しました。業界全体の課題として、環境配慮、省施工のニーズが強く、低環境負荷商品の品揃えや新商品の開発に注力しました。第2四半期においては、ハイグレードカテゴリー向けの壁紙見本帳「テクスチャー&マテリアル」「ブランド&パターン」、各種施設向けのカーテン見本帳「コントラクトカーテン vol.11」等を発刊しました。また、リアテック（粘着剤付化粧フィルム）、中・高価格帯のカーペットタイル、フロアタイル、椅子生地等の中型商品（高付加価値商品）の販売は引き続き堅調に推移しました。

物流については、効率的かつ競争力のある体制構築に向け、また、SCMの中核機能として継続的な改善活動を推進しています。2024年度より全社横断組織によるSCMの高度化に着手し、調達物流の改善、物流現場での省人化等を進めています。また、2025年4月にグループ会社化した物流会社の株式会社SDS、および九州地区の物流を担うグループ会社の株式会社クロス企画と連携し、物流機能のさらなる向上を図ります。

製造については、グループ会社の壁紙メーカーであるクレアネイト株式会社が、2025年10月に広島県において新工場を開設しました。同社は東日本（岩手県、千葉県）に加え、西日本に製造拠点を構えることとなり、3拠点での最適生産体制を構築するとともに、当社グループとして高品質、競争力に裏付けられた供給安定性に努めてまいります。

2025年4月に創設した「空間総合事業部」は、事業企画から空間デザイン・設計、施工、営業・マーケティング・プロジェクトマネジメントを一貫して担います。インテリア事業で培った、多様な市場へのネットワークや、トータルインテリアとしてのプロダクトポートフォリオなど、当社グループの独自性・専門性に裏付けられた価値を提案、提供することを目指します。

なお、当社仕入先工場の火災事故の影響として、一部床材商品（主に非住宅と集合住宅向け）の売上減少や、その影響を受けて廃番とした旧見本帳商品の評価損を第1四半期に計上しています。第2四半期からは、受注停止となっていた非住宅向けの床材商品を本格的に販売再開し、概ね想定通りの回復状況となっております。

これらの結果、国内インテリアセグメントにおける売上高は78,010百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は8,253百万円（同3.1%増）となりました。なお、壁装ユニットの売上高は39,349百万円（同4.2%増）、床材ユニットの売上高は25,863百万円（同6.8%減）、ファブリックユニットの売上高は4,827百万円（同8.1%増）、デザインフィー・施工を含むその他の売上高は7,970百万円（同1.7%増）となりました。

(国内エクステリアセグメント)

国内エクステリアセグメントにおいては、国内インテリアセグメント同様、新設住宅着工戸数の低迷等厳しい事業環境が続いております。このような環境下、グループ会社である株式会社サングリーンは、販売価格の上昇、意匠性の高いカーポートや防犯面から需要が高まっている門扉といった各商品の販売伸長、2024年に開設した関東2拠点での安定的な受注確保等により、売上高は前年同期比で増加しました。また、外構空間に関わる設計・施工事業は専門人材の採用、営業活動の強化、施工領域の拡大により、売上が伸長しています。また、適切な販管費コントロールの実施により、販売費及び一般管理費については減少しました。

これらの結果、国内エクステリアセグメントの売上高は3,380百万円（前年同期比7.7%増）、営業利益は36百万円（前年同期は営業損失40百万円）となりました。

(海外セグメント)

海外セグメントでは、海外関係会社の2025年1月から6月までの実績を、当中間連結会計期間の業績に算入しております。

北米(米国・カナダ)においては、経営基盤や事業インフラの強化が一段と進み、各施策が着実に進捗しています。ホテル市場のみならずオフィスや商業施設など他市場での拡販が進み、売上高は増加しました。業績連動賞与をはじめとした人件費は膨らんだものの、売上高の増加および製造現場での生産性改善がカバーし、利益は前年同期比で増加しています。

東南アジアにおいては、2024年度悪化したインテリア商品卸売事業の損益が、経営体制の刷新をはじめとする構造改革の進展により大きく改善し、第2四半期に黒字転換を果たしました。一方で、2024年7月にグループ会社化した、設計・施工を事業領域とするD' Perception Pte Ltdは売上に寄与したものの、損益では赤字となっています。

中国・香港においては、不動産市場の停滞や雇用環境の悪化による消費意欲の低下などを背景に、依然として厳しい状況が継続しています。しかしながら、顧客・市場別の戦略実行による受注増加、報酬体系の見直しや各種コストの適正化により、前年同期と比較して業績改善しています。

これらの結果、海外セグメントにおける売上高は17,502百万円(前年同期比35.3%増)となりました。営業損益については、主に北米事業の牽引や東南アジアにおける卸売事業の赤字幅の縮小により、営業損失は106百万円となりました(前年同期は営業損失589百万円、前第1四半期におけるD' Perception Pte Ltdの株式取得に関する一時的費用を含む)。

(サステナビリティの取り組み)

当社グループは、企業活動を通じて社会的責任を果たすべく、サステナビリティへの取り組みを最重要課題の一つと位置付けて、持続可能な社会・企業を実現することを目指しています。経済価値と社会価値の双方の実現を目指した企業理念には、最上位の概念であるPurpose(存在意義)「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」を定め、「誰もが明日の夢を語れる世界」を目指した事業活動とサステナビリティ活動を連動させた経営を進めています。

環境への取り組みとしては、前述した壁紙メーカーであるクレアネイト株式会社の新たな製造拠点においても、環境負荷の低減を推進しています。具体的には、東日本に加え西日本にも製造拠点を設けることで、原材料調達および製品配送の距離を大幅に削減し、配送に伴うGHG排出量の削減を見込んでいます。また、メイン燃料を重油から液化天然ガス(LNG)に転換することによるエネルギー効率の向上などにも貢献する計画です。そのほかの取り組みとしては、脱炭素社会や水資源保全などに貢献する低環境負荷商品を各見本帳に多数ラインアップするなど、社会課題解決を起点とした商品開発を加速させています。

人的資本の取り組みにおいては、積水ハウス株式会社が実施する、男性育休を考えるプロジェクト「IKUKYU.PJT」に賛同しました。「育休を考える日」である9月19日にタイミングを合わせて、当社が進めている男性育児休業取得に関するニュースリリースを発表し、性別問わず誰もが仕事と育児を両立できる環境づくりと、会社・部署ぐるみで子育てをサポートする「共育て」の実現に向けた情報発信を行いました。なお、サンゲツ単体の2024年度実績については、中期経営計画[BX 2025]で目標に掲げる「男性社員の育児休業2週間以上の取得率100%」を達成しています。

社会参画の取り組みにおいては、2014年より実施している児童養護施設のリフォーム支援をはじめ、産学共同事業の構想など教育機関との新たな取り組みを通じた社会貢献にも注力しています。これらの取り組みの中で、社会貢献活動である「ビリビリニック&エコフォトフレームづくり」がプロダクト以外の分野で当社として初めて「第19回キッズデザイン賞」(※)を受賞しました。本活動は、壁装材や床材、ファブリックといったインテリア商材のサンプルチップ付き見本帳の分別作業を競技化し、剥がしたサンプルチップでフォトフレームを製作する、当社ならではの体験型

イベントです。リサイクルの重要性やインテリアへの興味・関心を高め、子どもたちの創造性を育むことに貢献することを目的としています。

当社グループは引き続き、事業の根幹である「空間創造」を通じた社会課題の解決に取り組み、経済価値ならびに社会価値を創出することで「すべての人と共に、やすらぎと希望にみちた空間を創造する。」ことを目指してまいります。

※キッズデザイン賞（主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会）は、「子どもたちが安全に、そして安心して暮らす」「子どもたちが感性や創造性豊かに育つ」「子どもを産み育てやすい社会をつくる」という目的を満たす、製品・サービス・空間・活動・研究の中から、子どもや子育てに関わる社会課題解決に取り組む優れた作品を顕彰するものです。

(2) 当中間期の財政状態の概況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は113,272百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,738百万円減少しました。これは主に商品及び製品が897百万円増加しましたが、売上債権及び契約資産の合計が4,277百万円減少したことによるものです。固定資産は69,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,337百万円増加しました。これは有形固定資産が669百万円、無形固定資産が705百万円、投資その他の資産が961百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、総資産は、182,522百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,401百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は44,499百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,777百万円減少しました。これは主に短期借入金が7,031百万円、電子記録債務が3,829百万円それぞれ減少したことによるものです。固定負債は21,903百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,066百万円増加しました。これは主に長期借入金が10,000百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、66,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,710百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は116,119百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,309百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1,905百万円(親会社株主に帰属する中間純利益6,313百万円及び剰余金の配当4,407百万円)、その他有価証券評価差額金が1,134百万円それぞれ増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は61.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月14日発表のとおりで変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,727	33,392
受取手形、売掛金及び契約資産	35,045	30,541
電子記録債権	23,834	24,061
有価証券	300	300
商品及び製品	19,300	20,198
仕掛品	185	225
原材料及び貯蔵品	2,948	2,799
その他	2,118	2,197
貸倒引当金	△449	△443
流動資産合計	117,011	113,272
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,361	16,286
その他(純額)	25,304	26,048
有形固定資産合計	41,665	42,335
無形固定資産		
ソフトウェア	1,644	1,700
のれん	1,691	2,488
その他	1,018	871
無形固定資産合計	4,354	5,060
投資その他の資産		
投資有価証券	8,203	9,798
投資不動産	4,945	5,002
差入保証金	2,088	2,154
退職給付に係る資産	1,218	1,287
繰延税金資産	3,196	2,400
その他	1,252	1,224
貸倒引当金	△12	△14
投資その他の資産合計	20,892	21,853
固定資産合計	66,912	69,249
資産合計	183,923	182,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,157	17,577
契約負債	1,515	1,753
電子記録債務	13,940	10,110
短期借入金	9,098	2,066
リース債務	509	501
未払法人税等	3,045	2,652
賞与引当金	3,972	3,092
役員賞与引当金	95	41
製品保証引当金	174	153
その他	7,767	6,548
流動負債合計	58,276	44,499
固定負債		
長期借入金	2,000	12,000
リース債務	1,177	1,531
繰延税金負債	290	243
退職給付に係る負債	5,547	5,534
資産除去債務	1,697	1,707
その他	1,123	886
固定負債合計	11,836	21,903
負債合計	70,113	66,402
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	17,218	17,247
利益剰余金	74,538	76,443
自己株式	△698	△663
株主資本合計	104,674	106,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,628	4,763
為替換算調整勘定	2,084	1,299
退職給付に係る調整累計額	2,626	2,700
その他の包括利益累計額合計	8,338	8,763
新株予約権	4	4
非支配株主持分	791	707
純資産合計	113,810	116,119
負債純資産合計	183,923	182,522

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月 30 日)
売上高	93,878	98,892
売上原価	64,900	68,271
売上総利益	28,977	30,621
販売費及び一般管理費	21,598	22,435
営業利益	7,379	8,185
営業外収益		
受取利息	35	151
受取配当金	93	113
不動産賃貸料	213	214
その他	147	139
営業外収益合計	490	619
営業外費用		
支払利息	120	141
不動産賃貸費用	53	55
金利スワップ評価損	—	44
為替差損	74	13
その他	13	23
営業外費用合計	263	278
経常利益	7,607	8,526
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	18	34
助成金収入	—	404
特別利益合計	20	440
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	30	11
投資有価証券売却損	19	—
特別損失合計	49	12
税金等調整前中間純利益	7,577	8,954
法人税、住民税及び事業税	2,165	2,394
法人税等調整額	416	293
法人税等合計	2,582	2,688
中間純利益	4,995	6,266
非支配株主に帰属する中間純損失 (△)	—	△46
親会社株主に帰属する中間純利益	4,995	6,313

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	4,995	6,266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△260	1,134
繰延ヘッジ損益	20	—
為替換算調整勘定	1,275	△806
退職給付に係る調整額	67	74
その他の包括利益合計	1,102	403
中間包括利益	6,097	6,669
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,097	6,737
非支配株主に係る中間包括利益	—	△68

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(連結範囲の重要な変更に関する注記)

当中間連結会計期間において、株式会社SDSの全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	77,810	3,129	12,938	—	93,878
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	9	—	△10	—
計	77,810	3,139	12,938	△10	93,878
セグメント利益又は 損失(△)	8,008	△40	△589	1	7,379

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当中間連結会計期間において、D' Perception Pte Ltdの株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これらの影響により、前連結会計年度の末日に比べ、当中間連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「海外」セグメントにおいて6,425百万円増加しております。なお、資産の増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外」セグメントにおいて、D' Perception Pte Ltdの株式の70%を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては770百万円であります。なお、のれんの増加額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映させた後の金額であります。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	国内インテリア	国内エクステリア	海外	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	78,010	3,380	17,502	—	98,892
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	△0	—
計	78,010	3,380	17,502	△0	98,892
セグメント利益又は 損失(△)	8,253	36	△106	1	8,185

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内インテリア」セグメントにおいて、株式会社SDSの全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては932百万円であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。